

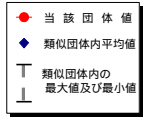
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

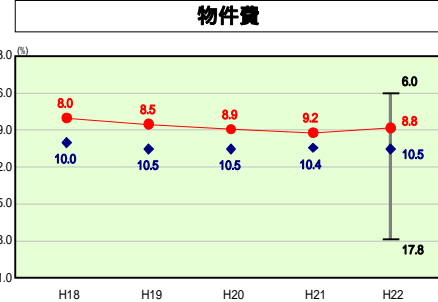
長野県阿南町

経常収支比率の分析

人口	5,318人	(H23.3.31現在)	実収支率	- %
面積	123.35km ²		実収支率	- %
入出総額	4,324,914千円		実収支率	10.8 %
入出総額	4,097,649千円		実収支率	- %
収入	77,246千円		実収支率	- %
支出	2,926,721千円		実収支率	- %
標準財政規模	3,227,206千円		実収支率	- %
地方債現在高			実収支率	- %

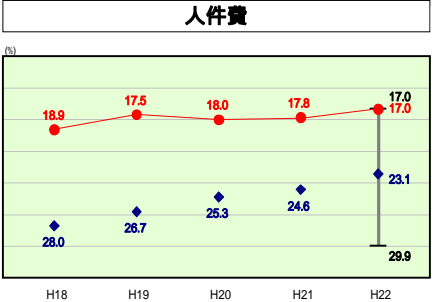


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



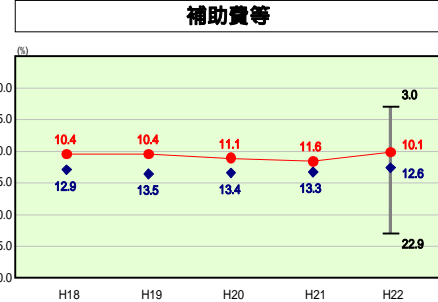
物件費の分析

町有施設の民営化等経営改善により類似団体平均を下回っているが、今後も職員人件費から委託料等へのシフトによる物件費の上昇が予想されるため、引き続き経費削減に努める。



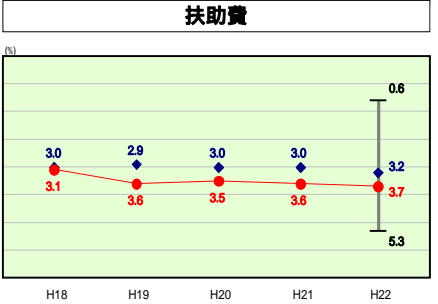
人件費の分析

平成16年度から実施してきた特別職の報酬削減(町長10%、副町長5%)と、一般職の給与削減(3%)を、平成22年度から実施しなくなったが、職員の新陳代謝等により、類似団体内1位となっている。給与制度改革にあわせて更なる適正化を実施する。



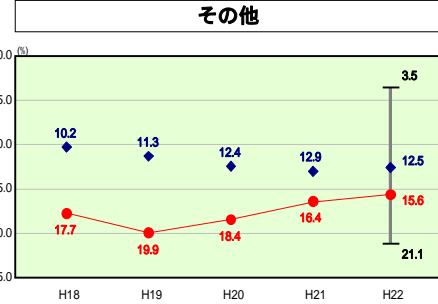
補助費等の分析

補助金の見直し実施により類似団体平均を下回っている。今後は、広域連合や一部事務組合等への負担金増加により上昇が予想される。



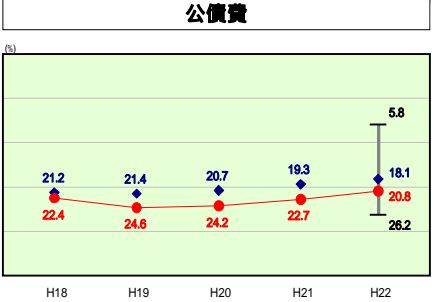
扶助費の分析

類似団体平均を上回っているのは、少子高齢化が進む中で独自の支援策を講じているためである。健康推進、疾病予防施策により医療費扶助の上昇抑制に努める。



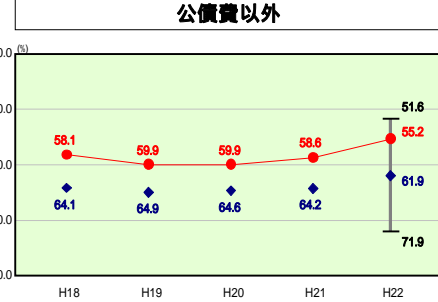
その他の分析

類似団体平均を大きく上回っている要因は、簡易水道及び下水道事業への繰出金が多額のためである。平成19年度より財政融資資金繰上償還の実施及び公営企業の財政健全化計画に基づく経営改善を実施することで、繰出金の抑制に努めている。



公債費の分析

平成19年度が償還のピークだったため、類似団体平均を上回っている。普通建設事業の見直し等により起債発行額の抑制を実施することで、公債費の経常収支比率を改善する。



公債費以外の分析

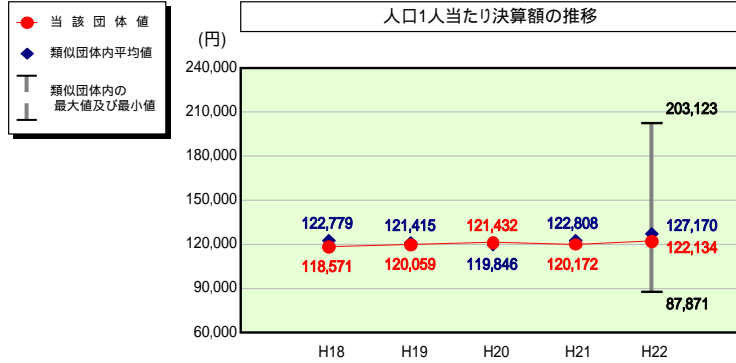
繰出金が類似団体平均を大きく上回っている一方で、人件費が平均を大きく下回っている。そのため、公債費以外では、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、公営企業の財政健全化計画に基づく経営改善を実施することで、繰出金の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県阿南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



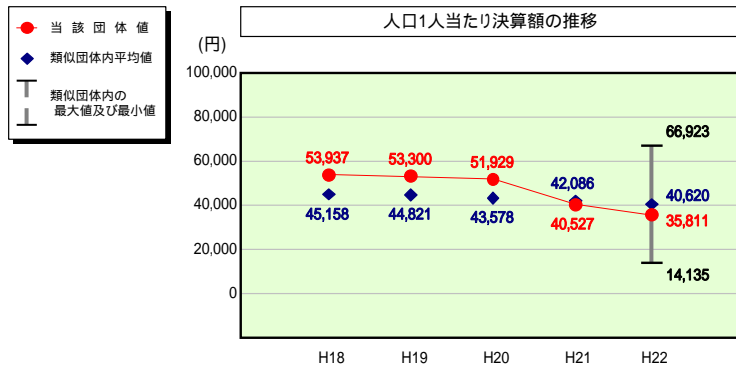
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	548,500	103,140	105,897	2.6
賃金(物件費)	16,526	3,108	10,330	69.9
一部事務組合負担金(補助費等)	84,297	15,851	14,631	8.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,726	4,085	5,274	22.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	20,882	3,927	2,389	64.4
退職金	42,420	7,977	11,795	32.4
合計	649,511	122,134	127,170	4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.60	11.87	0.73
ラスパイレス指数	91.3	94.6	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

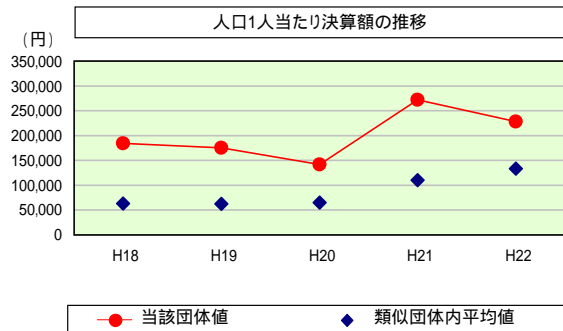


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	613,020	115,273	78,362	47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	217,391	40,878	25,317	61.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,820	10,684	6,222	71.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	36,617	6,885	3,608	90.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	660,173	124,139	68,971	80.0
合計	190,441	35,811	40,620	11.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,063,970	184,525	39.2	63,426	6.9	46.1
うち単独分	556,639	96,538	4.4	41,771	3.9	0.5
H19	989,534	175,574	4.9	62,772	1.0	3.9
うち単独分	309,745	54,958	43.1	42,833	2.5	45.6
H20	783,965	141,920	19.2	65,371	4.1	23.3
うち単独分	344,312	62,330	13.4	41,126	4.0	17.4
H21	1,480,971	272,187	91.8	109,926	68.2	23.6
うち単独分	707,154	129,968	108.5	64,844	57.7	50.8
H22	1,213,724	228,229	16.1	133,616	21.6	37.7
うち単独分	775,291	145,786	12.2	57,933	10.7	22.9
過去5年間平均	1,106,433	200,487	18.2	87,022	17.2	1.0
うち単独分	538,628	97,916	17.3	49,701	8.3	9.0